

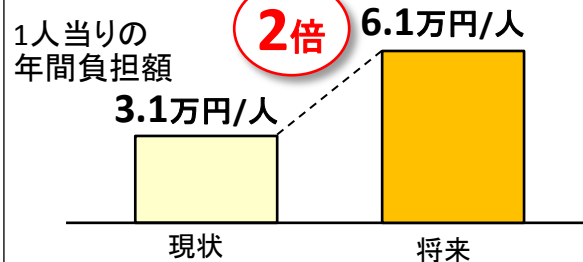
高萩市公共施設等管理計画基本方針(概要版)

公共施設及びインフラのマネジメントの必要性

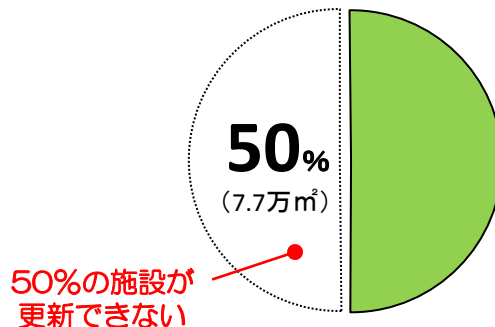
現状と課題

このままの状態を維持すると...

現状の保有量(15.4万㎡)を全て維持した場合



現状の投資的経費(9.6億円)を増やさない場合



保有量を維持し、投資的経費も増やさない場合

40年後には、築40~80年の公共施設やインフラが更新できず、事故の危険性が高まり、市民の安全な施設利用や生活を脅かす



既存施設・資産を最大限有効活用し、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るため、「公共施設マネジメント」の実行が必要

《大方針》

1. 市民サービスの維持向上のため、必要機能を検証し、適切な保有量へ総量を圧縮する

- 機能の最適化を図り、行政サービスレベルの維持向上と総量の圧縮を実現
- 将来人口変化・構成の変化に応じた市民ニーズへの対応と身の丈に合った施設総量の実現を果たす

2. 既存施設の効果的な複合化・多機能化を図る

- 施設が集中する市街地(市東部)において、適正量・適正配置の実現
- 既存施設を積極的に有効活用し、施設の複合化・多機能化を実現する

3. 財政と連動した公共施設・インフラ資産のマネジメントの実現

- 施設の再編に伴ったインフラの在り方を検討し、公共施設と両側面から最適化を図る
- 更新、維持管理、運営において、中長期的な視点に基づき段階的な再編の実現

＜具体的な方針＞

① 市街地と山間部等の地域特性(人口構成・公共施設整備状況等)に応じた施設の再編

- 市の保有面積の80%、市の人口の70%が集中する市街地の施設の在り方を見直した施設再編を検討
- 過疎化が進行する山間部の地域特性と連動した施設再配置計画の検討

② 機能の複合化・多機能化・機能転換等による既存施設の有効活用(施設重視から機能重視へ)

- 多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく
- 緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる

③ 市民・民間事業者との協働

- 民間事業者の活力による施設の更新・維持管理・運営の効率化促進
- 公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータを情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む

④ 施設の最新情報の一元管理による継続的な実態把握の実施

- 公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う
- 個別の事業計画と全体方針との調整を行う

削減目標

(公共施設) 面積削減：38% (約5.8万㎡削減)	(公共施設) コスト削減：70% (約13.5億円/年削減)	(インフラ) 55% (約9.5億円/年削減)
----------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------

目標期間

30年間 (30年後の更新のピークを見据えて改善を図る)

人口・ニーズ

- 今後25年間では、人口減少傾向が更に加速する
 - 市全体で今後25年間で29%減少(約9,000人減少)
- 今後高齢者の割合は、4人に1人から2.5人に1人に変化する
 - 高齢者人口率は、2010年の26%から2035年の40%と増加

施設

- 多くの施設を保有している
 - 保有面積：15.4万㎡
 - 市民1人当たり5.0㎡/人(全国平均3.42㎡/人)(県内平均3.36㎡/人)
- 老朽化が進行している
 - 築30年以上経過した施設が全体の約45%
 - 特に学校施設の老朽化が深刻

インフラ

- 道路・橋りょう・上水道・下水道等のインフラ資産を保有し、多額の更新コストが見込まれる

財政

- 今後、改修・更新コストが大幅に増加する
- 今後も厳しい財政状況が予想される
 - 人口減少による市税収入等の減少
 - 少子高齢化等による扶助費の増加

削減目標の設定

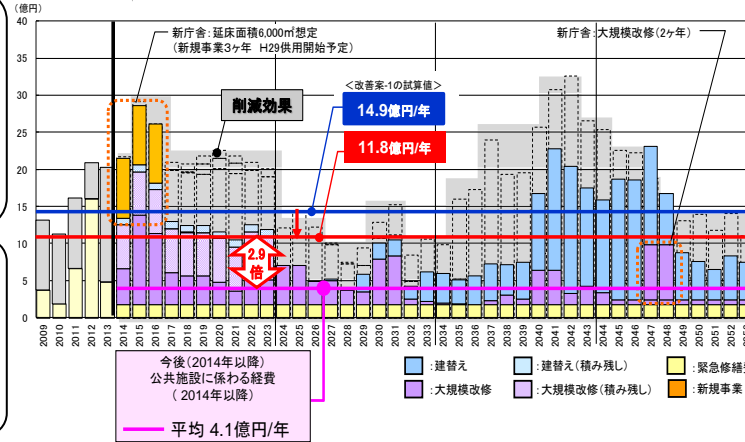
① 総量の圧縮

改善案-1 各部門のヒアリング結果をもとに検討した場合

今後の整備計画を各部門からヒアリングを行い、老朽化した市営住宅の住み替え促進や集会施設の集約等、市が検討している方針から、面積削減検討を行い、効果を検証

改善案-2 財政制約をふまえ最大限保有面積を圧縮した場合

市が検討している方針から更に踏み込み、今後の投資的経費の見通しや人口減少及び人口構成の変化も加味して最大限保有面積の圧縮を図る改善案の検討

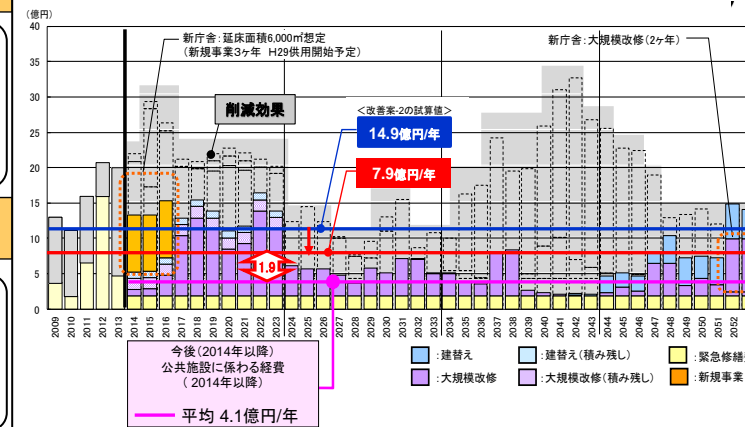


② 保全計画より

保全計画による更なるコスト削減の実現 (長寿命化を図る場合：75年建替)

改善案-1、2に加えて保全計画を行い、施設の長寿命化及び維持管理・更新費の見直しを行う

<保全計画による効果>



③ 維持管理運営費

維持管理運営費

改善案-1、2で面積削減した施設に関して、統廃合及び機能移転した施設の維持管理費や運営費を算出し削減数値へと反映

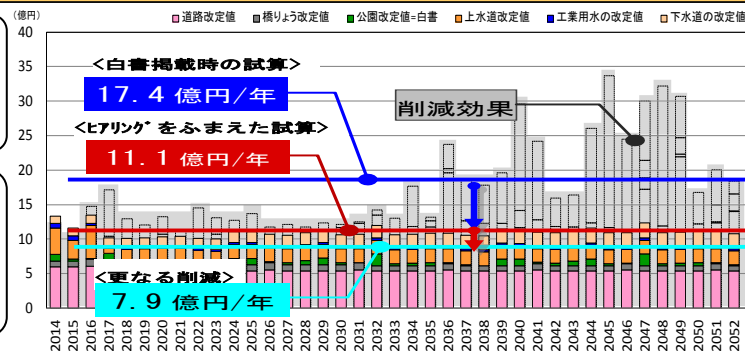
④ インフラ資産の改善案

改善案-1 長寿命化、事業計画の精度向上

長寿命化及び、更新費の見直しを行う。

目標値 統廃合、サービス水準の見直し

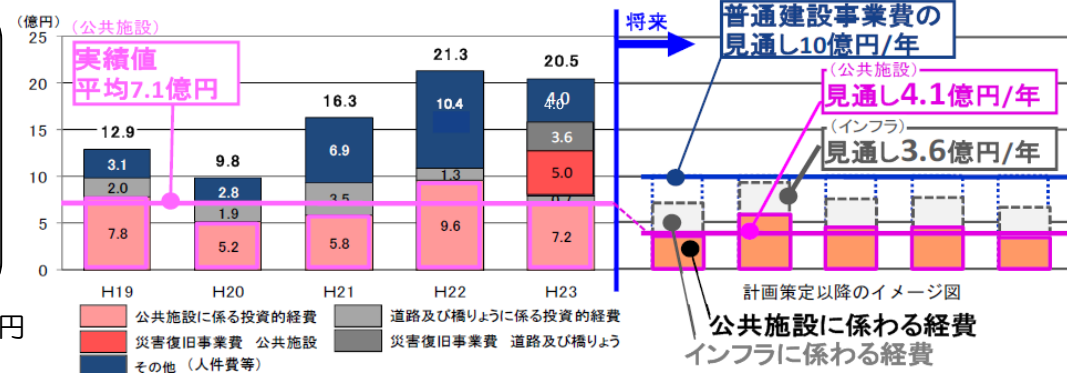
統廃合、サービス水準の見直しを踏まえた具体的な計画の策定及び実行によるコスト削減



⑤ 財政制約

今後の公共施設にかかわる普通建設事業費の見通し10億円/年から、公共施設に係る投資的経費4.1億円、インフラ分3.6億円、その他（人件費等）2.3億円と設定

※インフラは、企業会計分4.3億円とし、合計7.9億円と設定



公共施設

① 総量の圧縮

	延床面積	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	⑤ 財政制約 今後の投資的経費(4.1億円/年)との差
白書時点(A)	15.4万㎡	768億円	19.2億円/年	4.7倍
改善案-1	11.6万㎡	595億円	14.9億円/年	3.6倍
改善案-2	9.6万㎡	472億円	11.8億円/年	2.9倍



② 保全計画

保全計画	9.6万㎡	316億円	7.9億円/年	1.9倍
------	-------	-------	---------	------



③ 維持管理運営費

維持管理運営費(B)	9.6万㎡	228億円	5.7億円/年	1.4倍
------------	-------	-------	---------	------



削減値(B-A)	5.8万㎡ 減	-	13.5億円 減	-
----------	---------	---	----------	---

削減率(B/A)	38% 減		70% 減	
----------	-------	--	-------	--

インフラ

④ インフラ資産の改善案

	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	⑤ 財政制約 今後の投資的経費(7.9億円/年)との差
白書時点(a)	697億円	17.4億円/年	2.2倍
改善案-1	444億円	11.1億円/年	1.4倍



統廃合、サービス水準等の見直し

目標値(b)	316億円	7.9億円/年	-
--------	-------	---------	---



削減値(b-a)	381億円 減	9.5億円 減	-
----------	---------	---------	---

削減率(b/a)	-	55% 減	
----------	---	-------	--